



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 豆蔵ホールディングス  
コード番号 3756 URL <http://www.mamezou-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻原 紀男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理総括本部長 (氏名) 南口 和彦

TEL 03-5339-2100

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	11,166	87.3	584	31.4	573	27.3	295	16.2
27年3月期第2四半期	5,960	30.0	445	2.3	450	21.2	254	34.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 372百万円 (37.1%) 27年3月期第2四半期 271百万円 (34.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	16.79	16.41
27年3月期第2四半期	14.53	14.17

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	12,537	5,415	36.2
27年3月期	12,274	5,163	35.1

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 4,539百万円 27年3月期 4,313百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	20,000	56.5	1,420	24.1	1,400	24.7	700	18.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) センスシングスジャパン株式会社 、 除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	19,124,400 株	27年3月期	19,105,200 株
28年3月期2Q	1,506,600 株	27年3月期	1,506,600 株
28年3月期2Q	17,610,829 株	27年3月期2Q	17,517,563 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に弱さもみられるものの、緩やかな回復基調が続いていると思われま。当面、雇用・所得環境の改善が続く中で、引き続き緩やかに回復していくことが期待されています。ただし、海外景気の下振れ等、景気を下押しにするリスクに注意が必要と考えられます。

情報サービス産業では、第166回全国企業短期経済観測調査（日銀短観）によると、2015年度のソフトウェア投資計画額は、「中小企業」の区分では弱さが見られるものの、「大企業」「中堅企業」区分では、それぞれ前年度比3.2%増、5.1%増となっています。一方、経済産業省の特定サービス産業動態統計調査（8月分）によると、「受注ソフトウェア」についての売上高実績は、この1年以上の間、前年同月を上回っており、これらを勘案するとこの先も一定程度のソフトウェア投資が見込まれるものと考えられます。

このような状況の下、当社グループは、技術力世界一を目指しつつ、最新のコンピュータ技術を駆使し情報サービス事業を通じて、お客様企業の業務を変革するサービスの提供を行うとともに、半導体事業を通じて、モノづくりを支える半導体製造装置の保守・メンテナンスサービスの提供を行ってまいりました。年度初めである第1四半期においては例年、お客様企業のソフトウェア投資が鈍化する傾向にありますが、本年度は第1四半期から概ね堅調であったこともあり、当第2四半期連結累計期間においても堅調でありました。

平成27年1月1日より、株式会社デジタルメディア研究所（以下デジタルメディア）が当社の100%子会社として当社の連結子会社となっております。前年同期の比較対象となる前第2四半期連結累計期間では、デジタルメディアは、連結子会社ではありません。

また、平成27年3月27日より、株式会社ジークホールディングス（以下ジーク）と同社の子会社9社を含む合計10社（その後平成27年4月1日、子会社同士の合併があったことから、現在ではジークと同社の子会社8社を含む合計9社（以下ジークグループ））が連結子会社となっております。すなわち、前第2四半期連結累計期間では、当社のジーク株式持分比率が29.4%であったことから、ジークグループは当社の持分法適用関連会社でしたが、当第2四半期連結累計期間では持分比率が59.9%となり、ジークグループは当社の連結子会社となっております。

さらに、平成27年7月に当社100%出資により設立したセンスシングスジャパン株式会社（以下センス社）は、同年7月にアイデアクロス株式会社よりIoT製品の企画開発事業を譲受け、営業を開始しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、11,166,324千円（前年同期比87.3%増）、営業利益は、584,770千円（前年同期比31.4%増）となり、経常利益は、573,533千円（前年同期比27.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、295,763千円（前年同期比16.2%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① 情報サービス事業

情報サービス事業では、売上高は9,980,951千円（「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高（以下同じ））（前年同期比94.5%増）となりました。

前述のとおり、デジタルメディアは、平成27年1月1日より、ジークグループは平成27年3月27日より連結加入しております。当社では、デジタルメディア及びジークグループ並びにセンス社を「情報サービス事業」セグメントに分類しております。

ジークグループ連結加入前の当社グループ（以下旧当社グループ）では、従来、中途採用を主としており、新卒採用は若干名の採用となっておりました。一方、ジークグループでは平成26年4月採用49名、平成27年4月採用68名と積極的に新卒採用を行っています。新卒採用においては、採用時点から2、3ヶ月の期間に研修をし、その後、各案件へと配属されます。したがって、新卒採用者は、第1四半期では、ほぼ稼働が見込めず、原価率を押し上げる要因となります。特にジークグループでは、新卒採用者の人数が多いため、例年、第1四半期の原価率が悪化し、第2四半期から徐々に回復するという傾向にあります。また、新卒採用者を加味しない場合でも、ジークグループでは、旧当社グループに比して比較的原価率が高い傾向にあります。したがって、当第2四半期連結累計期間では期初からジークグループは連結寄与していますが、売上高の寄与度に対して、利益の寄与は低調となっています。

また、旧当社グループでは、新しい技術の適用を積極的に手がけており、できるだけ多くの技術者が習熟できるよう、品質を確保できるよう手厚く人財を投入した案件があり、原価率を押し上げる結果となりました。

その結果、セグメント利益は、817,369千円（前年同期比6.3%増）となりました。

以下では、情報サービス事業における売上高と概況を部門別に記載します。

(ビジネス・ソリューション部門)

一般事業法人様向け基幹システム刷新にかかる基盤構築案件は、一時期に比べるとひと段落しましたが、お客様企業が広がり引き続き好調です。また、基幹システム刷新への標準化支援・参加技術者に対する教育訓練業務をパックで提供するサービスが始まりました。業務遂行や業務管理向けソフトウェアの開発案件はプ

プロジェクト管理ツールによる技術支援コンサルティングが堅調です。ビッグデータを利用したWeb上での行動分析や情報資産のクラウド上での一元管理を通じたお客様企業の売上向上、経費削減ソリューションは引き続き一定の案件を受けております。

音楽配信・映像配信ソリューションでは、当社グループ独自のDRMエージェント（著作権管理された動画や音楽をスマートフォン上で再生するミドルウェア）の販売、クラウド化、高速化といったトータルソリューションが引き続き堅調です。

また、前第2四半期連結累計期間では、連結対象となっていなかったデジタルメディア、ジークグループのニュートラル株式会社、シアルシステム株式会社、株式会社アクロックス、株式会社エヌティ・ソリューションズ、日本ユニテック株式会社（平成27年4月1日付で、ニュートラル株式会社によって吸収合併）の6社は、当第2四半期連結累計期間では、期初より連結対象となっており、ビジネス・ソリューション部門に分類しています。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,204,861千円（前年同期比53.9%増）となりました。

(エンジニアリング・ソリューション部門)

前第2四半期連結累計期間において連結対象となっていなかったジークグループのテクノライクス株式会社、株式会社コーワメックス、KOWAMEX (THAILAND) Co., Ltd. の3社は、当第2四半期連結累計期間においては、期初より連結対象となっており、エンジニアリング・ソリューション部門に分類しています。また、本年7月に設立したセンス社もエンジニアリング・ソリューション部門に分類しています。

例年、年度初めの時期は、研究開発投資が低調になる傾向があります。しかし、当第2四半期連結累計期間では、比較的堅調です。これは、自動車製造の共通規格であるAutosarや安全系の研究開発支援が拡大しつつあること、ハードウェア開発を含む産業用ロボット向けの技術支援、大手無線事業会社の装置設計への技術支援が好調であることによります。また、モデルベースシステムズエンジニアリング (Model-Based Systems Engineering：開発過程で検討対象となるあらゆるものをモデル化して取り扱う考え方で、複数のシステムが互いに関連しあってサービスを提供するような複雑なシステムを構築するのに有用な手法。航空機やロケットなど、大規模で複雑な開発プロジェクトで実績を持つトップダウン型の開発手法。) 支援業務を受注するなど業務分野の拡大に努めています。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、2,629,138千円（前年同期は327,859千円）となりました。

(教育ソリューション部門)

システム事業社向け新人教育が例年通り堅調です。コースウェアの刷新を図ってまいりましたアジャイル開発や、公共向け人材育成及び反復型開発理論の実践コース等が安定して好評です。中堅教育や旧来技術の技術者をJava技術者へ転換する教育などの営業強化を図っています。また、従来教育事業からの脱却を図るべく、新しい教育手法（反転学習や動画配信等）を取り入れたコースを拡充し、新しい顧客の開拓を行っております。

また、大型基幹システムの刷新構築案件での標準化支援・参加技術者に対する教育訓練業務をパックで提供するサービスを開始しており、教育訓練に関する新規の受注を得ております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、146,951千円（前年同期比21.5%増）となりました。

② 半導体事業

日本の半導体メーカーでは、円安による経済環境の変化の他、スマートフォンやタブレットPC等の需要を背景に生産が回復し、景気回復基調が継続しており、新規の設備投資も継続しています。これは、半導体製造を請負ってその製造を専業として行う半導体製造メーカー（いわゆるファウンドリ）やマイクロプロセッサ（MPU：論理演算を司る素子、これに対して記憶を司るのがメモリ。）メーカーの底堅い投資に加え、好調なデバイス需要を反映して、メモリメーカーが積極的な投資を行っていることが要因といえます。

このような状況の下、アプライドマテリアルズジャパン株式会社からの装置搬入・立ち上げ、保守・メンテナンス業務の受注確保に努めるとともに、オランダに本部を置くエーエスエムエル・ジャパン株式会社からの保守・メンテナンス業務の更なる案件獲得を目指しています。また、今期より3Dプリンターのメンテナンス案件受注を開始し、新たな産業機械の分野に進出できるよう注力しています。

一方で、半導体製造工場におけるファクトリーオートメーション化の各種ソフトウェア開発等に注力しつつ、半導体工場のホストコンピュータと半導体製造装置をオンライン化し、制御及び解析を行うソフトウェア（自社製品：J+Bridge）の受注拡大に注力しました。

また、国内半導体メーカーからの半導体製造装置の修理、部品の販売に加え、中古半導体製造装置の選定、据付から稼働までの一連のコンサルタント及び実作業を手がけ、新たなサービスの提供を行っております。

これら一連の業務について、海外の半導体製造メーカーに対しても横展開できるようにアプローチを行っております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、1,185,372千円（前年同期比42.8%増）、セグメント利益は188,992千円（前年同期比98.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、0.3%減少し、9,402,381千円となりました。これは、主として、売掛金の回収が進んだことなどにより「受取手形及び売掛金」が299,274千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、10.4%増加し、3,134,964千円となりました。これは、主として、工具、器具及び備品の増加などにより「有形固定資産」が165,066千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2.1%増加し、12,537,346千円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、11.4%減少し、5,723,920千円となりました。これは、主として、消費税等の納付を行ったことなどにより流動負債の「その他」に含まれる未払消費税等が325,682千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、114.2%増加し、1,397,983千円となりました。これは、主として、銀行借入の増加などにより「長期借入金」が729,960千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、0.2%増加し、7,121,904千円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、5,415,442千円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益が295,763千円であったことと、105,591千円の配当を行ったことなどにより「利益剰余金」が190,171千円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年10月29日に公表しました平成28年3月期の通期の業績予想に変更はありませんが、今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、センスシングスジャパン株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,219千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,517,319	4,650,191
受取手形及び売掛金	3,981,810	3,682,535
商品及び製品	150,740	103,744
仕掛品	145,763	217,741
その他	645,380	753,084
貸倒引当金	△6,962	△4,916
流動資産合計	9,434,051	9,402,381
固定資産		
有形固定資産	289,428	454,495
無形固定資産		
のれん	1,192,059	1,213,538
その他	247,635	245,592
無形固定資産合計	1,439,695	1,459,130
投資その他の資産		
投資有価証券	315,174	351,323
その他	830,996	904,770
貸倒引当金	△34,795	△34,755
投資その他の資産合計	1,111,375	1,221,338
固定資産合計	2,840,499	3,134,964
資産合計	12,274,551	12,537,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	748,527	541,869
短期借入金	2,855,600	2,680,000
1年内返済予定の長期借入金	348,560	391,120
未払法人税等	422,921	250,897
賞与引当金	376,428	490,957
引当金	22,123	48,742
その他	1,684,359	1,320,333
流動負債合計	6,458,520	5,723,920
固定負債		
長期借入金	430,534	1,160,494
引当金	8,664	9,047
退職給付に係る負債	86,441	89,579
その他	127,034	138,863
固定負債合計	652,675	1,397,983
負債合計	7,111,195	7,121,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	851,701	852,855
資本剰余金	1,235,221	1,236,375
利益剰余金	2,300,616	2,490,788
自己株式	△119,453	△119,453
株主資本合計	4,268,087	4,460,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,553	68,497
為替換算調整勘定	6,206	10,097
その他の包括利益累計額合計	45,759	78,595
新株予約権	20,375	19,680
非支配株主持分	829,133	856,599
純資産合計	5,163,355	5,415,442
負債純資産合計	12,274,551	12,537,346

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,960,180	11,166,324
売上原価	4,350,141	8,559,584
売上総利益	1,610,038	2,606,739
販売費及び一般管理費	1,164,979	2,021,968
営業利益	445,058	584,770
営業外収益		
受取配当金	2,042	7,944
負ののれん償却額	3,802	—
持分法による投資利益	5,270	—
その他	3,501	10,594
営業外収益合計	14,617	18,538
営業外費用		
支払利息	8,251	16,662
為替差損	—	10,653
その他	924	2,459
営業外費用合計	9,176	29,776
経常利益	450,500	573,533
特別利益		
投資有価証券売却益	714	—
保険解約返戻金	51	5,468
その他	301	42
特別利益合計	1,067	5,510
特別損失		
子会社株式評価損	—	8,389
会員権評価損	3,287	—
その他	517	3,219
特別損失合計	3,804	11,608
税金等調整前四半期純利益	447,762	567,435
法人税、住民税及び事業税	179,431	290,684
法人税等調整額	13,743	△63,262
法人税等合計	193,174	227,421
四半期純利益	254,587	340,013
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	44,249
親会社株主に帰属する四半期純利益	254,587	295,763

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	254,587	340,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,539	28,944
為替換算調整勘定	△885	3,891
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,308	—
その他の包括利益合計	17,345	32,835
四半期包括利益	271,933	372,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271,933	328,599
非支配株主に係る四半期包括利益	—	44,249

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報サービス 事業	半導体事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,130,311	829,868	5,960,180	—	5,960,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,260	—	3,260	△3,260	—
計	5,133,571	829,868	5,963,440	△3,260	5,960,180
セグメント利益	768,704	95,316	864,021	△418,962	445,058

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。  
2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社メノックスの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めておりません。

これにより、当該連結加入時に報告セグメントの資産の金額は、「情報サービス事業」において454,191千円増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報サービス 事業	半導体事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,980,951	1,185,372	11,166,324	—	11,166,324
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,860	—	3,860	△3,860	—
計	9,984,811	1,185,372	11,170,184	△3,860	11,166,324
セグメント利益	817,369	188,992	1,006,361	△421,591	584,770

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。  
2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併)

当社は、平成27年10月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社（出資比率100%）である株式会社メノックスと株式会社デジタルメディア研究所が合併することを決議し、連結子会社の両社が合併契約を締結いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

	存続会社	消滅会社
商号	株式会社メノックス	株式会社デジタルメディア研究所
事業内容	技術支援サービス、ソフトウェア受託開発	技術支援サービス、システム開発
設立年月日	昭和58年12月14日	平成12年8月2日
本店所在地	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号	宮城県仙台市青葉区本町二丁目10番33号
代表者	代表取締役社長 出合 章彦	代表取締役社長 出合 章彦
資本金	47,000千円	35,000千円
決算期	3月	3月
大株主および持株比率	当社（100%）	当社（100%）

2. 企業結合日

平成28年1月1日（予定）

3. 企業結合の法的形式

株式会社メノックスを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社デジタルメディア研究所は解散いたします。なお、本合併は当社100%出資の連結子会社間の合併であるため、これに伴う当社に対する合併対価の交付はありません。

4. 結合後企業の名称

株式会社メノックス

5. 取引の目的を含む取引の概要

子会社の規模に見合った適正な経営管理体制を整備し、当社グループにおける経営の合理化・効率化を図るものであります。

6. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施する予定です。

(子会社の解散)

当社は、平成27年10月29日開催の取締役会において、連結子会社である碼媒卓軟件(上海)有限公司と非連結子会社である碼媒卓軟件(厦門)有限公司を解散することを決議いたしました。

1. 解散の理由

当社は、当社グループ事業会社である株式会社豆蔵にて展開しておりますソフトウェアエンジニアリング支援サービスのグローバル展開を図るため、平成22年9月中国上海市に子会社碼媒卓軟件(上海)有限公司を設立いたしました。また、同社は平成23年8月に中国厦門市の碼媒卓軟件(厦門)有限公司を子会社化いたしました。両社は、中国現地において高品質、短納期を実現するためのソフトウェアエンジニアリングサービスを積極的に提供してまいりました。この結果、中国企業向けの産業用ロボット開発の領域においては、ノウハウも蓄積され株式会社豆蔵の主要技術領域の一つとなり成長を続けております。

このような状況の下、中国の顧客から株式会社豆蔵への信頼が高まり、直接の取引が拡大し、上記2社の役割は弱まってまいりました。つきましては、上記2社を解散し、中国におけるビジネスの拡大及びメカ、エレキ、ソフトウェアの協調設計に関する技術の深耕を株式会社豆蔵に集中して取り組んでいくことといたしました。

2. 当該子会社の名称、事業内容及び持分比率

(1) 名称	碼媒卓軟件(上海)有限公司	碼媒卓軟件(厦門)有限公司
(2) 事業内容	中国現地でのソフトウェア研究開発支援、品質管理、テストサービス	同左
(3) 持分比率	当社(100%)	碼媒卓軟件(上海)有限公司(100%)

3. 解散及び清算の時期

当社取締役会解散決議 平成27年10月29日

清算の日程につきましては、現地の法律に従い必要な手続が完了次第、清算終了となる予定であります。

4. 当該子会社の状況(平成27年6月30日現在)

(1) 名称	碼媒卓軟件(上海)有限公司	碼媒卓軟件(厦門)有限公司
(2) 資産総額	35,657千円	18,519千円
(3) 負債総額	—	886千円

5. 当該解散による会社の損失見込額

当該子会社の解散に伴う損益への影響額につきましては軽微であります。

6. 当該子会社の解散による営業活動等への影響

当該子会社の解散に伴う営業活動等への影響は軽微であります。